

1) サマリー

- (a) タバコは最大の予防可能死亡原因であり健康権の障害物である。
- (b) タバコ使用は、貧困層、人種および民族的少数者、LGBT の人々、精神疾患を持つ人々に多く広まっている。これはタバコ会社がこれらの人々をターゲットとして強力的に販促を行ってきた結果である。タバコはこれらの人々の人生を健康に過ごす権利を容赦なくおかしている。
- (c) メンソールタバコ製品を製造販売しているアメリカのタバコ産業は米国市民の健康権をおかしている。
- (d) 数十年にわたり、アフリカ系の米国市民にメンソールタバコ製品を売りつけてきたタバコ産業の人種差別的販売促進活動は人権をおかす行為である。

2) 客観的事実

- (a) タバコ製品全体
 - i) 毎年世界全体で 800 万人以上がタバコで死亡している
 - ii) 紙巻きタバコは米国で毎年 48 万人を殺している。うち 4 万 1 千人は受動喫煙による。死因の 5 分の 1 はタバコ使用である。毎日 1300 人がタバコで死亡している。
 - iii) 喫煙で死亡する 1 人の後ろには、喫煙関連疾患で苦痛をこうむっている 30 名の喫煙者がいる[3]。
 - iv) 喫煙はほとんどすべての体の臓器をおかす。1600 万人以上のアメリカ人が喫煙関連疾患におかされている[4]。
 - v) タバコの経済被害
 - ① 米国はタバコ使用により毎年 1700 億ドルの超過医療費が支出されている。
 - ② 労働生産性喪失額は年間 1510 億ドル。
 - ③ タバコ使用がもたらす被害を補てんするため、1 世帯当たり毎年 925 ドルの税金が徴収されている。
 - ④ 紙巻きタバコを 1 箱吸う毎に、20.91 ドルの超過医療費と労働生産性低下が発生する（米国；低い見積もり） [5]。
- (b) メンソールタバコとアフリカ系アメリカ人
 - i) 12 歳以上のアフリカ系アメリカ人喫煙者の 88.5%はメンソールタバコを吸っている[6,7]。
 - ii) 人口代表集団の調査では、年少の人々ほどメンソールタバコ使用率が高い。
 - iii) 2014 年、アフリカ系アメリカ人中中高生喫煙者の 70.5%がメンソールタバコを吸っている（スペイン系 52.3%、白人 51.4%）。

- iv) メンソールタバコを吸っているアフリカ系アメリカ人の若者のニコチン依存度は、非メンソールタバコ使用者よりも高く、禁煙が難しい[8]。
- v) メンソールタバコを吸っているアフリカ系アメリカ人の若者は、非メンソールタバコ使用の場合よりも、喫煙開始が遅く、喫煙量も少ないにもかかわらず、禁煙成功率が低い。
- vi) もしメンソールタバコが禁止されたなら、アフリカ系アメリカ人のメンソールタバコ喫煙者の 44.5%は禁煙にチャレンジするようになるだろう。
- vii) 多民族系の人々と比較した場合のアフリカ系アメリカ人の超過死亡の 67%は喫煙率が高いことに起因している[9]。
- viii) タバコ産業は、数十年間、人種や民族にターゲットを絞った販促を進めてきた。それぞれの文化に基づく人気のあるイベント（メキシコ：ロデオ、愛国記念日、アメリカ先住民：パウワウ祭典、中国：春節など多数）に便乗して販促活動を行ってきた[10]。
- ix) 黒人系、スペイン系居住地域あるいは貧困地域ほどタバコ小売店が多く存在している。
- x) ブラックコミュニティほど、メンソールタバコの看板が多く低価格製品が多く売られている。
- xi) アフリカ系アメリカ人の多く集まるコンサート、バー、ナイトクラブなど娯楽の場で、彼らの好みに合わせたタバコ製品の試験販売を行ってきた[12]。
- xii) 2011 年、FDA と Tobacco Products Scientific Advisory Committee は、もし FDA が 2020 年末までにメンソールタバコ販売を禁止しなければ、メンソールタバコ使用により 4700 名のアフリカ系アメリカ人が死亡し、46 万名のアフリカ系アメリカ人が新たにメンソールタバコ使用を開始するだろうと結論を出していた[13]。

3) ワシントン DC の現状

- (a) ワシントン DC の成人の 16%以上はタバコを吸う。特にアフリカ系アメリカ人と LGBT の人々で喫煙率が高い[14]。
- (b) 黒人成人の喫煙率は 20.3%[15]。
- (c) 成人喫煙者の 58.2%は、2018 年に 1 日以上禁煙にチャレンジしていた[16]。
- (d) 黒人が多く利用する小売店では、そうでない小売店の 10 倍以上多くタバコの広告が店内に掲示されていた[17]。
- (e) ワシントン DC では、民間保険の加入基準として禁煙を必要としているものはない[18]。
- (f) 新型コロナウイルス感染症はタバコ使用者で重症化する。これはアフリカ系アメリカ人で著明にあらわれている[19]。2020 年 11 月現在、ワシントン DC における新型コロナ死亡者の 75%（657 名中 490 名）はアフリカ系アメリカ人である（アフリカ系アメリカ人は DC 人口の 47%を占めるに過ぎない[20]）。

4) メンソールタバコ使用の社会的影響

多くの社会問題にタバコ使用、とくにメンソールタバコ使用が影響をもたらしている。米国における状況を述べる。

(a) 新型コロナ感染症

- i) 能動喫煙も受動喫煙も新型コロナ感染症の重症化をもたらす。
- ii) アフリカ系アメリカ人は新型コロナに感染しやすく、死亡率は平均の 1.9 倍である[21]。

(b) 警察の取り締まり

- i) 単にタバコ製品を所持しているというだけで、構造的に差別されている人々とりわけ有色人の子どもたちを尋問したり、嫌がらせを与えたり、逮捕してはならない。
- ii) 黒人をはじめとする有色の人々の命を守るためには、構造的な人種差別をもたらす法令が存在するかどうか、そしてタバコ製品の販売を規制する法令にメンソールタバコ使用を許すような条文がないかどうかをチェックするべきである[22]。

(c) 非感染性疾患 (NCD)

- i) 4 大 NCD (がん、心臓病、慢性閉塞性肺疾患、糖尿病) すべてにタバコ使用がかかわっている。NCD 死亡の 6 分の 1 以上がタバコ使用に基づくものである。
- ii) 米国では、黒人をはじめとした有色の人々に NCD が多く発生している[23]。タバコ使用を防ぐことで NCD の重しを減らすことができる。

5) メンソールタバコの法的規制

- (a) 多くの国と地域でメンソールタバコが禁止された。欧州連合 (2020)、ブラジル (2012)、カナダ (2017)、エチオピア・モルドバ (2015) [24]。
- (b) 米国では 2020 年 9 月末までに、330 地域でフレーバー添加タバコの禁止あるいは規制法令が実施されている。連邦政府が何の規制もしないにもかかわらず 125 地域では吸いやすく若者に好まれるメンソールタバコの完全禁止が決められた。それ以外のフレーバー製品や無煙たばこ、葉巻、水タバコを禁止する地域もある[25]。
- (c) これまでにメンソールタバコなどのフレーバー製品禁止の動きが高まるたびに、タバコ産業の強力なロビー活動でつぶされてきた。タバコ産業は黒人の人々のリーダー、政治家、メディアに献金を行い、強力なキャンペーンを行って、アフリカ系アメリカ人の命を守る法令を闇に葬ってきた。最近ではメンソールタバコ販売の制限を目指した動きがつぶされている[26]。
- (d) FDA は、2009 Family Smoking Prevention and Tobacco Control Act に基づいてメンソールタバコの禁止を実施する権限を持っている。
- (e) 2022 年 4 月、FDA は紙巻きタバコへのメンソールの添加を禁止する法案を提出した。この法案では、メンソールを「characterizing flavor (特徴づけるフレーバー : 松崎)」として紙巻きタバコに添加することを禁止した。しかしこの「characterizing flavor」という用語は厳密な法律上の定義がなされなかった。2020 年 5 月から欧州連合は characterizing flavor としてのメンソールを添加した製品を禁止した。これは European Tobacco Products Directive (欧州タバコ製品指令) (EU TPD)[1]に基づく措置である。しかし、タバコ産業は、この指令をかいくぐってメンソールタバコ販売を続けている[2]。この抜け穴とは、アクセサリーとしてフレーバータバコを売る事、フレーバー入りシガレット

フィルターを添付する事、メントール入りと印象付けるデザインで販売する事などである[3]。「characterizing flavor」というあいまいな表現ではなく、メントール添加自体を禁止することでなければ、タバコ産業の規制すり抜け戦略を防ぐことはできない。FDA は最終案確定から 1 年以内に、法令の実施を目論んでいる。救える命を少しでも多く救うために、時間との戦いが必要である。

6) 国際条約が定める義務

「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約 International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination (CERD)」は、「あらゆる形態及び表現による人種差別を速やかに撤廃するために必要なすべての措置をとること並びに人種間の理解を促進し、いかなる形態の人種隔離及び人種差別もない国際社会を建設する」ことを目標として制定された[27]。第 5 条では「公衆の健康、医療、社会保障」が確認され、締約国に対して「あらゆる形態の人種差別を禁止し及び撤廃すること並びに人種、皮膚の色又は民族的若しくは種族的出身による差別なしに、すべての者が法律の前に平等であるという権利を保障することを約束」することが義務付けられている[28]。タバコ製品、とりわけメントールタバコがこれらの権利を侵害していることは明らかである。

7) タバコ規制国際枠組み条約 (FCTC)

- (a) さらに、タバコ産業がメントールタバコを製造し販売促進を行うことはこれらの健康権をおかすだけでなく、健康を守るための国際条約違反でもある。
- (b) FCTC はタバコ規制対策の国際的ベストパフォーマンスを広め実現する役割を持っている。
- (c) FCTC 第 9, 10 条施行ガイドラインには「タバコ製品の成分の規制及びタバコ製品規制内容の開示」に際しては、「タバコ円の刺激性をフレーバーで覆い隠すことはタバコ使用の維持と促進をもたらす」「公衆衛生の観点から、フレーバーなどの成分添加は正当化できない」と述べられている[29]。
- (d) FCTC には ICERD の実施を促進するための様々な戦略が述べられている。
 - i) 健康権と生存権 : 9 条~14 条、16 条
 - ii) 環境権 : 8, 17, 18 条
 - iii) 小児の権利 : 8, 12, 13, 16, 17 条
 - iv) 女性の権利 : 8, 13 条
- (e) 米国は FCTC に署名しているが、批准していない。しかし、2015 年に国連総会で全会一致で採択された SDGs の実施義務を負っている米国は、FCTC の実施義務も当然に負っていることになる。

8) SDGs

- (a) 2015 年に採択された SDGs ではタバコ使用の悪影響とそれに対する対策がターゲット 3.a に示されており、すべての国々に FCTC の誠実な実施を呼び掛けている。
- (b) ターゲット 3.a では「2030 年までに NCD による死亡を 33%減らす」ように呼び掛けている。

- (c) タバコは NCD の主要な原因であり、アフリカ系アメリカ人の若者のメンソールタバコ使用を減らすことは、NCD 対策の主要な課題である。

9) 他の国際条約

- (a) Committee on Economic, Social and Cultural Rights (経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約) の総説 14 には「タバコの製造と販売促進、消費を減らす活動が失敗する」ことはこの規約第 12 条違反であり、FCTC にも違反すると述べられている。同様に子どもの健康を守るための「子どもの権利条約」にも違反する[30]。
- (b) 女性に対するあらゆる形態の差別撤廃委員会(CEDAW)の 2010 年所見では、アルゼンチンにおける女性へのタバコ宣伝行為が有害な影響をもたらしていると指摘して、アルゼンチン政府に FCTC 承認を勧告している。

10) 勧告

- (a) 連邦政府は FCTC 批准せよ。
- (b) FDA は速やかに、メンソールタバコの包括的禁止をすり抜ける抜け穴をふさぐこと。「characterizing flavor としてのメンソールの添加禁止」というあいまいな表現でなく「あらゆる形のメンソールタバコの禁止」という確固とした表現で法令を作る事。
- (c) 連邦政府はあらゆる特定のマイノリティーおよび人種層をターゲットとしたタバコ製品の宣伝、販売促進、スポンサー活動を禁止する事。スポーツイベント後援、無料サンプル配布、映像メディアにおける直接間接を問わないプロダクト・プレイスメント禁止（直接の資金提供あるいは第三者を通じた資金提供）も必要。
- (d) 連邦政府は、米国の保健プログラムの一環として、人種、民族、文化、少数者のニーズに合わせた健康増進対策を実施し、健康格差をなくするための取り組みを強めること。
- (e) 連邦政府、州政府、郡当局は、文化的差異に配慮したタバコ使用防止プログラムを提供する事。専門家による禁煙メッセージの拡散と禁煙治療の拡大を推進するよう働きかけること。

署名団体（日本禁煙学会も署名団体である）

- Action on Smoking & Health (ASH) Philippines
- African Union of Consumers
- APICAT for Health
- Arizonans Concerned About Smoking, Inc.
- ASH Canada
- Asia Pacific Cities Alliance for Health and Development (APCAT)
- Asian Pacific Partners for Empowerment, Advocacy and Leadership (APPEAL)
- Asociația Aer Pur Romania
- Asociația Generația România Sănătoasă 2035
- Association for Nonsmokers-Minnesota
- Association pour la Defense des Droits des Consommateurs (ADC-Tchad)
- Austrian Council on Smoking and Health
- Berkeley Media Studies Group
- Black Mens Health Initiative
- Breathe DC
- California Health Collaborative
- Ceres Community Project

- CIET Uruguay
- Cigarette Butt Pollution Project
- CLAS
- Colorado Association of Local Public Health Officials
- Colorado Black Health Collaborative
- Comité National Contre le Tabagisme, CNCT
- Community Wellness Alliance
- Counter Tools
- County of Sonoma
- Cynthia Perry Ray Foundation
- Danish Cancer Society
- Development Initiative for Society Health (DISH)
- DNF-Demain Sera Non-Fumeur
- Equality California
- European Network for Smoking and Tobacco Prevention - ENSP
- Faculty of Dental Surgery
- Family & Youth Enrichment Network/People for Tobacco-Free Communities
- FIC BOLIVIA/ALIANZA POR LA SALUD
- Fundación Ellen Riegner de Casas
- GRESP
- H.E.A.R.T. Coalition
- Haakro Welfare Association
- Healthy DC & Me Leadership Coalition
- Hellenic Thoracic Society
- ICS
- InterAmerican Heart Foundation
- Interamerican Heart Foundation Argentina
- International Network of Women Against Tobacco
- International Tobacco Control Policy Evaluation Project (ITC Project)
- International Union Against Tuberculosis and Lung Disease
- **Japan Society for Tobacco Control**
- Jeewaka Foundation
- Jump at the Sun Consultants, LLC
- KADC
- Kavali Consulting LLC
- Leadership Council for Healthy Communities
- LewMar Entertainment / Entertainers Speak Out 4 All Inc.
- LifeLong Medical Care
- Lithuanian Tobacco and Alcohol Control Coalition
- Long Beach Environmental Alliance
- M.I. Mother's Keeper
- Masonic Cancer Alliance
- Massachusetts Association of Health Boards
- Mile High Medical Society
- Ministry of Health
- National Consumers League
- National LGBT Cancer Network
- ALIANZA BOLIVIA LIBRE SIN TABACO
- Advocacy Center "Life"
- Nmrtu Belle chasse
- Nofumadores.org
- Northeast Ohio Black Health Coalition
- Norwegian Cancer Society
- NY SAHY
- Othering & Belonging Institute at UC Berkeley
- Ozarks Public Health Institute
- Parents Against Vaping e-cigarettes (PAVe)
- Partnership to End Addiction
- PASSAGE TO REAL LIFE
- Pine Bluff Wellness and Health Equity Coalition
- Policy + System Change Network at the Colorado School of Public Health
- Preventing Tobacco Addiction Foundation
- PROGGA, Knowledge for Progress
- Public Health Advocacy Institute
- Public Health Center
- Public Health Law Center
- Pueblo y Salud, Inc.
- Race, Racism and the Law
- Respiratory Health Association
- Shivi Development Society
- Smoke Free Partnership
- Smoke Free St Joe
- Smokefree Air For Everyone
- Smoke-free Life Coalition
- Smokefree Rights For All / Entertainers Speak Out Inc.
- Smoke-Free Shoals: Hope for the Homeless
- Sociedad Uruguaya de Tabacologia
- Southeast Asia Tobacco Control Alliance (SEATCA)
- Spanish COPD patient association
- STOP
- Swiss Association for Tobacco Control

- The Center for Black Health and Equity
- The GREEN Foundation
- The University of Kansas Cancer Center
- Tobacco Cessation and Prevention Research Program
- Tobacco Control Alliance in Georgia
- Tobacco Education & Advocacy of the Midlands
- Tobacco Free Association of Zambia.
- Tobacco Free Michigan
- Tobacco Free Portfolios
- TobaccoFree Research Institute
- Trimbos Institute
- Ubuntu1865
- Unfairtobacco / BLUE 21
- Utah Department of Health and Human Services
- VISA
- Vital Strategies
- Wake County Tobacco-Free Coalition
- Watts Healthcare
- Wyoming Department of Health